

# 融資業務（単体）

## 貸出金科目別残高

（単位 百万円）

### 期末残高

種 類	平成20年度(平成21年3月31日現在)			平成21年度(平成22年3月31日現在)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	56,616	56,616	—	48,845	48,845	—
証書貸付	683,481	683,481	—	697,445	697,445	—
当座貸越	90,010	90,010	—	97,189	97,189	—
割引手形	17,001	17,001	—	14,135	14,135	—
合 計	847,110	847,110	—	857,615	857,615	—

### 平均残高

種 類	平成20年度			平成21年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	54,836	54,836	—	48,388	48,388	—
証書貸付	650,980	650,980	—	677,004	677,004	—
当座貸越	71,990	71,990	—	71,230	71,230	—
割引手形	18,973	18,973	—	13,896	13,896	—
合 計	796,780	796,780	—	810,519	810,519	—

## 貸出金の残存期間別残高

（単位 百万円）

種 類	平成20年度(平成21年3月31日現在)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	107,784	65,843	113,459	79,056	403,928	77,037	847,110
うち変動金利		31,420	41,828	31,275	177,072	46,458	
うち固定金利		34,423	71,630	47,781	226,855	30,579	

種 類	平成21年度(平成22年3月31日現在)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	101,260	69,127	110,975	72,361	423,694	80,196	857,615
うち変動金利		30,519	45,171	31,215	173,801	50,137	
うち固定金利		38,608	65,803	41,146	249,892	30,058	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
有価証券	1,903	2,089
債権	1,030	1,224
商品	—	—
不動産	336,294	332,266
その他	37,956	34,374
小計	377,184	369,955
保証	305,001	315,615
信用	164,923	172,044
合 計	847,110	857,615

## 支払承諾見返額の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
有価証券	28	0
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,523	1,307
その他	305	164
小計	1,858	1,471
保証	646	545
信用	402	333
合 計	2,907	2,350

## 業種別貸出金の状況

(単位 百万円、%)

(単位 百万円、%)

業種別	平成20年度 (平成21年3月31日現在)		業種別	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比		貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	847,110	100.00	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	857,615	100.00
製造業	97,288	11.48	製造業	97,203	11.33
農業	4,848	0.57	農業、林業	5,526	0.65
林業	121	0.01	漁業	109	0.01
漁業	342	0.04	鉱業、採石業、砂利採取業	2,706	0.32
鉱業	2,935	0.35	建設業	82,160	9.58
建設業	83,443	9.85	電気・ガス・熱供給・水道業	605	0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	642	0.07	情報通信業	3,654	0.43
情報通信業	3,789	0.45	運輸業、郵便業	19,460	2.27
運輸業	17,765	2.10	卸売業、小売業	86,483	10.08
卸売・小売業	85,679	10.11	金融業、保険業	16,810	1.96
金融・保険業	11,491	1.36	不動産業、物品賃貸業	82,125	9.58
不動産業	71,886	8.49	サービス業等	100,850	11.76
各種サービス業	110,395	13.03	地方公共団体	74,134	8.64
地方公共団体	72,817	8.60	その他	285,781	33.32
その他	283,661	33.49			

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の改定(平成19年11月改定)に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。  
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
	件数 (総件数に占める割合)	72,326 (99.77)
残高 (総貸出に占める割合)	715,185 (84.43)	719,065 (83.84)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	平成20年度 (平成21年3月31日現在)		平成21年度 (平成22年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	409,848	48.38	409,763	47.78
運転資金	437,262	51.62	447,851	52.22
合計	847,110	100.00	857,615	100.00

## 消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
消費者ローン残高	257,874	258,928
うち住宅ローン残高	234,975	236,498
うちその他ローン残高	22,899	22,429

## 特定海外債権残高

該当ありません。

# 融資業務（単体）

## ■ 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,361	9,954	△ 1,407
破綻先債権	2,507	2,842	335
実質破綻先債権	8,853	7,111	△ 1,742
危険債権	18,855	22,675	3,820
要管理債権	2,821	2,609	△ 212
小計 (A)	33,038	35,239	2,201
正常債権	826,110	832,085	5,975
合計 (B)	859,148	867,324	8,176
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	3.85%	4.06%	0.21%

## ■ 保全の状況（単体）（平成22年3月31日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,954	6,558	3,396	9,954	100.00
破綻先債権	2,842	1,774	1,068	2,842	100.00
実質破綻先債権	7,111	4,783	2,327	7,111	100.00
(2) 危険債権	22,675	17,594	1,947	19,542	86.18
(3) 小計 (1) + (2)	32,630	24,152	5,343	29,496	90.40
(4) 要管理債権	2,609	1,271	332	1,603	61.45
(5) 小計 (3) + (4)	35,239	25,424	5,675	31,100	88.25
(6) 正常債権	832,085				
(7) 合計 (5) + (6)	867,324				

## ■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
要注意先	要管理先	要管理債権
	その他の要注意先	正常債権
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
	DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当

### 用語解説

#### ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

・危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

・要管理債権……3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

・正常債権……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

## ■ 銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉

(単位 百万円)

項目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	増 減
破綻先債権額	2,554	2,863	309
延滞債権額	27,461	29,706	2,245
3ヵ月以上延滞債権額	280	248	△ 32
貸出条件緩和債権額	2,546	2,367	△ 179
合 計	32,843	35,185	2,342
貸出金に占める割合	3.88%	4.10%	0.22%

〈単体〉

(単位 百万円)

項目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	増 減
破綻先債権額	2,499	2,822	323
延滞債権額	27,425	29,678	2,253
3ヵ月以上延滞債権額	278	244	△ 34
貸出条件緩和債権額	2,543	2,364	△ 179
合 計	32,746	35,109	2,363
貸出金に占める割合	3.87%	4.09%	0.22%

### 用語解説

- ・破綻先債権……………元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ・延滞債権……………未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- ・3ヵ月以上延滞債権……………元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- ・貸出条件緩和債権……………債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

## ■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

(単位 百万円、%)

業種別	平成20年度 (平成21年3月31日現在)		業種別	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	
	債権額	貸出金残高比率		債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	32,746	3.87	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	35,109	4.09
製造業	4,848	0.57	製造業	6,276	0.73
農業	76	0.01	農業、林業	161	0.02
林業	10	0.00	漁業	16	0.00
漁業	12	0.00	鉱業、採石業、砂利採取業	466	0.05
鉱業	545	0.06	建設業	7,150	0.83
建設業	7,231	0.85	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00	情報通信業	114	0.01
情報通信業	479	0.06	運輸業、郵便業	1,550	0.18
運輸業	1,027	0.12	卸売業、小売業	5,449	0.64
卸売・小売業	4,478	0.53	金融業、保険業	180	0.02
金融・保険業	—	—	不動産業、物品賃貸業	1,931	0.23
不動産業	1,738	0.21	サービス業等	6,368	0.74
各種サービス業	7,254	0.86	地方公共団体	—	—
地方公共団体	—	—	その他	5,444	0.63
その他	5,042	0.60			

(注) 日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。

# 融資業務（単体）

## ■ 貸倒引当金等の状況

〈連結〉

（単位 百万円）

区分	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成20年度中の増減	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成21年度中の増減
貸倒引当金	10,941	△ 1,004	10,020	△ 921
一般貸倒引当金	4,895	△ 428	4,449	△ 445
個別貸倒引当金	6,046	△ 575	5,570	△ 476
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

（単位 百万円）

区分	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成20年度中の増減	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成21年度中の増減
貸倒引当金	10,641	△ 990	9,756	△ 884
一般貸倒引当金	4,799	△ 395	4,359	△ 439
個別貸倒引当金	5,842	△ 595	5,396	△ 445
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## ■ 自己査定・保全の状況と開示債権（単体）

（平成22年3月31日現在）

（単位 百万円）

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	2,842	1,774	1,068	100.00%	破産更生等債権	9,954	破綻先債権	2,822
実質破綻先	7,111	4,783	2,327	100.00%			延滞債権	29,678
破綻懸念先	22,675	17,594	1,947	86.18%	危険債権	22,675	3ヵ月以上延滞債権	244
要 注 意 先	(うち 要管理債権) (2,609)	(1,271)	(332)	(61.45%)	要管理債権	2,609	貸出条件緩和債権	2,364
							要管理先	4,277
その他の要注意先	147,941				正常債権	832,085		
正常先	682,475						合計	867,324
合計	867,324							

## ■ 不良債権の処理状況

（単位 百万円）

区分	平成20年度	平成21年度	増減額
不良債権処理額	3,260	3,099	△ 161
貸出金償却	1,411	1,562	151
(うち債権放棄分)	(—)	(800)	(800)
個別貸倒引当金繰入額	1,125	768	△ 357
偶発損失引当金繰入額	530	484	△ 46
債権等売却損	192	223	31
その他 (DESによる債権譲渡損)	—	59	59